

## 調査計画

### 1 調査の名称

産業連関構造調査（通信・放送業等投入調査）

### 2 調査の目的

郵便・信書便業、通信業、放送業及びインターネット附随サービスを営む企業が、その事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる中分類 37ー通信業、38ー放送業、40ーインターネット附随サービス業、49ー郵便業（信書便事業を含む）及び 86ー郵便局に属する企業

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 6 0 0 企業（母集団の大きさ：約 1 万 3 千企業）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレームを母集団情報として、産業小分類別に、売上（収入）金額や事業内容について代表的とみられる企業を選定する。

（選定方法の詳細については、別添 1 参照）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 企業全体及び調査対象事業の年間売上高

イ 企業全体及び調査対象事業の年間総費用

ウ 調査対象事業の年間総費用の内訳金額

エ 調査対象事業における物品の購入金額

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年1～12月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

・総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 ( ☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール )

☐調査員調査 ☐その他 ( )

[調査方法の概要]

- ・総務省から調査業務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出する。
- ・報告者から要望があれば、民間事業者は調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は当該様式に入力して電子メールにより提出することができる。
- ・民間事業者は、調査票の収集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年9月～11月

8 集計事項

- ① 産業小分類別、企業全体の年間売上高に対する年間総費用の割合 (全国)
- ② 産業小分類別、調査対象事業の年間売上高に対する年間総費用の割合及びその内訳の割合 (全国)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年7月

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ( )  
☐使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は10年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：総務省統計局統計調査部調査企画課長

## 別添 1

### 選定方法の詳細

本調査では、調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレームを母集団情報として、産業小分類別に、売上（収入）金額や事業内容について代表的とみられる企業を選定する。

具体的には、各産業小分類に属する各企業の売上（収入）金額が上位の企業から順に、各企業の公開情報を基に最新の事業内容等を確認して選定し、利活用面で支障のない数を確保する。

前回調査実績は、以下のとおりである。

産業小分類		サンプル数 (前回調査実績)	[参考] 母集団の大きさ
371	固定電気通信業	98	562
372	移動電気通信業	4	38
373	電気通信に附帯するサービス業	81	674
381	公共放送業（有線放送業を除く）	3以下	3以下
382	民間放送業（有線放送業を除く）	125	522
383	有線放送業	119	352
401	インターネット附随サービス業	160	6942
491	郵便業（信書便事業を含む）	3	51
861	郵便局	3以下	3以下
862	郵便局受託業	4	3512
計		596	12655

[参考]母集団の大きさは、事業所母集団データベースの平成 30 年次フレームに基づく。